一般質問

3月定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。（順不同）

Q&A

一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等（執行機関）に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。

インフラ水準の適正化と市民の合意形成について

［志政会］前田　秀資

Q 新築分庁舎の建設で庁舎全体の13・25％床面積は増えるが、計画の数値目標を達成するために縮減する施設は何を想定しているのか伺う。

A【行政経営担当部長】 令和7年4月から供用開始する新築分庁舎については、市役所本庁舎の狭隘化などの課題を解消し、来庁者の利便性の向上、子育て支援機能の充実を図ることを目的として建設したものであり、一時的には公共施設の延べ床面積が増加することとなる。しかし、整備はリース方式を採用することで、将来的に機動的に対応できる形態としており、長期的には公共施設等総合管理計画で掲げた縮充の考え方の下、行政センター地区の再編を進める予定である。

現段階において、行政センター地区の再編における縮減対象施設は決まっていないが、行政センター地区の再編を検討していく過程で、市民ニーズや特定財源等を考慮した施設配置や機能選定を行い、公共施設の縮充を図っていく。

今後の本市の的確な下水道事業施策の展開を期待する

［いせはら為成会］長嶋　一樹

Q 本市の下水道事業は、事業開始以来50年以上が経過し、下水道施設の老朽化が進んでおり、それに伴う維持管理費の増大、人口の頭打ちや環境問題を念頭に置いた節水型社会の到来など多くの課題を抱えていることは紛れもない事実である。これらの課題解決の一つとして、今後の下水道区域の見直しが考えられるが、見解を伺う。

A【下水道担当部長】 本市の下水道区域は令和2年度に見直しを行い、全体計画区域面積を、下水道区域全体で約525ヘクタールの縮減を図った。この下水道区域の見直しにより、下水道整備の事業計画期間も明らかになり、全体汚水量を縮小したことで、汚水管の口径、汚水ポンプ等の設備が実態に合った能力となり、投資費用が削減され、投資後の維持管理経費の削減も図れることとなった。

今後は人口減少などにより下水道使用料の減少が見込まれることや、既存の下水道施設の維持管理費や老朽化する施設の改築更新等のコスト増が想定されるため、令和12年度に見直し作業を予定している全体計画では、将来の人口減少や土地利用状況を見据え、下水道区域について改めて検証していきたいと考えている。

【その他の質問】

◎本市の教育行政について

子どもにやさしいまちづくり事業の推進を

［公明党いせはら］今野　康敏

Q 子どもにやさしいまちづくり宣言の制定や庁内連携会議の立ち上げなどの取り組みにより、地域ぐるみで子どもの権利についての教育や啓発活動を積極的に推進すべきと考えるが、見解を伺う。

A【子ども部長】 本市ではこども計画の策定に当たり、こども大綱が示すこどもまんなか社会の実現を目指し、本市の子ども施策を総合的に推進していくため、「こどもの育ちをみんなで支え　こども・若者の未来をひらく〝こどもまんなか〟のまち　いせはら」を計画の理念として掲げた。全ての子どもたちが権利の主体として尊重され、その権利が保障される社会を実現する必要がある。そのためには、家庭、学校、保育所など、子どもたちが日々過ごす場はもちろん、社会全体でそうした認識を共有し、連携して子どもたちの成長を支えることが重要であると考えている。

今後も、こども基本法などの趣旨や内容について理解を深めるための取り組みを継続していくとともに、子どもや子育て当事者を社会全体で支える機運を醸成していくため、庁内横断的に取り組んでいく。

【その他の質問】

◎フューチャー・デザインの積極的な活用について　ほか

下水道インフラの適正な点検・維持管理について

［創政会］小沼　富夫

Q 持続的な下水道事業の実施のためには、適正な点検、維持管理の推進が求められるが、市の見解を伺う。

A【下水道担当部長】 持続的な下水道事業の実施のためには、適切な点検、維持管理の推進が重要と考えている。そのため、下水道法で定められた点検を行うことはもとより、日常的な点検に加え、過去に閉塞した下水道管や伊勢原市下水道業務継続計画（BCP）に位置づけられている主要な幹線については、年に一度以上は目視点検を行っていく。また、伊勢原市下水道ストックマネジメント計画策定時に実施したカメラ調査等を基に、対策が必要と判定された下水道管について修繕、改築等を行うことで下水道施設の延命化を図っていく。

【その他の質問】

◎救急車の利用について　ほか

AI活用能力の人事評価への反映を

［いせはら未来会議］安藤　玄一

Q 市ではAI活用能力を業務遂行に必要と認識しながらも、人事評価には反映しないとのことだが、それでは職員が積極的にAIを活用する動機づけにならないのではないか。見解を伺う。

A【総務部長】 効率的かつ効果的に業務を進めていくためには、AIをはじめ、DXに関する能力や知識を活用していくことは重要であり、それらを用いて高いレベルで目標を達成した場合等には適切に評価されるべきと考えている。

実績評価において、一定水準の高い評価となった職員に対しては勤勉手当に反映させることから、DXに関する能力や知識を活用し、業務改善や目標を大幅に超えて達成した場合には、処遇に結びつくこととなる。

また、今年度、人材育成基本方針の改定作業を実施しているが、新たに職位ごとに求められるDXの能力について明記をする予定である。

今後は、評価項目の見直しに加えて、DXに関する項目の追加を予定している。

【その他の質問】

◎本市の教育の現在と未来について

個人の尊厳が大切にされる社会を

［日本共産党］勝又　澄子

Q ジェンダー平等、選択的夫婦別姓制度にさまざまな意見があり、その家族が同氏となることで夫婦・家族の一体感が生まれる、子の利益などという意見があるということは分かるが、市としても同じ意見なのかを伺う。

A【市民生活部長】 令和3年に内閣府で実施した「家族の法制に関する世論調査」の結果では、夫婦の姓の在り方に関する設問について、「現在の制度である夫婦同姓制度を維持したほうがよい」と答えた方の割合が27・0％、「現在の制度である夫婦同姓制度を維持した上で、旧姓の通称使用についての法制度を設けたほうがよい」と答えた方の割合が42・2％、「選択的夫婦別姓制度を導入したほうがよい」と答えた方の割合が28・9％となっている。現行制度と選択的夫婦別姓制度、いずれの意見も同数程度であり、背景にはさまざまな考え方があると思われるが、現在、国でも姓の在り方について検討をしているところである。

本市では、男女共同参画プランにおいて、誰もが生き生きとその人らしく暮らせる社会を目指すこととしており、引き続き、国の動向等を注視していく。

【その他の質問】

◎避難所の環境について

議会のインターネット中継をご覧いただけます

パソコンのほか、スマートフォン、タブレット端末でも、ライブ配信（生中継）と録画配信をしています。

「傍聴に行かれない」「外出先から議会中継を見たい」等の理由で議場に来ることができない方も、積極的にご利用ください。

令和４年６月定例会の録画配信分より、会議録へのリンク機能、中継映像の字幕機能が追加されました。

※各機能とも、会議録の公開にあわせての対応となります。

伊勢原市議会　検索